

一般勘定

貸借対照表

(平成28年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		44,434,632,647	
前払金		5,205,720	
未収収益		53,567,101	
未収金		310,079,661	
その他の流動資産		<u>13,124,080</u>	
流動資産合計			44,816,609,209
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	25,317,433,336		
減価償却累計額	<u>△ 9,541,669,866</u>	15,775,763,470	
構築物	471,409,023		
減価償却累計額	<u>△ 288,146,319</u>	183,262,704	
機械装置	7,382,513,933		
減価償却累計額	<u>△ 3,969,056,583</u>	3,413,457,350	
工具器具備品	13,229,618,534		
減価償却累計額	<u>△ 8,063,118,321</u>	5,166,500,213	
土地		<u>9,472,500,000</u>	
有形固定資産合計			34,011,483,737
2 無形固定資産			
工業所有権		2,071,725,951	
工業所有権仮勘定		1,185,210,058	
借地権		3,638,088,750	
電話加入権		3,448,820	
ソフトウェア		1,689,527,038	
ソフトウェア仮勘定		<u>49,323,600</u>	
無形固定資産合計			8,637,324,217
3 投資その他の資産			
投資有価証券		400,298,596	
関係会社株式		253,022,400	
開発委託金		6,814,522,360	
開発委託金回収債権	8,640,983,464		
貸倒引当金	<u>△ 1,230,978,112</u>	7,410,005,352	
敷金保証金		<u>34,649,792</u>	
投資その他の資産合計			14,912,498,500
固定資産合計			57,561,306,454
資産合計			<u>102,377,915,663</u>

(単位：円)

負債の部**I 流動負債**

運営費交付金債務		10,640,363,098	
預り施設費		46,469,296	
預り補助金等		43,840,097	
未払金		2,027,352,761	
未払費用		713,928,759	
未払法人税等		23,832,100	
リース債務		55,822,638	
前受金		438,675	
預り金		<u>230,006,279</u>	
流動負債合計			13,782,053,703

II 固定負債**資産見返負債**

資産見返運営費交付金	19,680,596,728		
資産見返補助金等	1,933,751,521		
資産見返寄付金	<u>14,205,797</u>	21,628,554,046	
固定負債合計			21,628,554,046

負債合計**35,410,607,749****純資産の部****I 資本金**

政府出資金		<u>118,382,660,818</u>	
資本金合計			118,382,660,818

II 資本剰余金

資本剰余金		△ 41,223,122,956	
損益外減価償却累計額		△ 11,883,803,604	
損益外減損損失累計額		<u>△ 1,365,050</u>	
資本剰余金合計			△ 53,108,291,610

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		8,023,220	
業務充実改善・施設改修等積立金		82,244,209	
積立金		1,393,493,317	
当期未処分利益		209,177,960	
(うち当期総利益		209,177,960)	
利益剰余金合計			1,692,938,706

純資産合計**66,967,307,914****負債・純資産合計****102,377,915,663**

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

経常費用		
業務費		
研究資材費	24,269,325	
人件費	10,232,966,849	
研究委託費	84,749,991,157	
業務委託費	2,574,387,952	
支払リース料	72,163,813	
賃借料	1,703,323,490	
租税公課	89,811,907	
水道光熱費	394,565,351	
通信運搬費	259,214,287	
旅費交通費	1,390,977,793	
消耗品費	1,431,011,219	
諸謝金	788,268,690	
役務費	9,354,666,844	
特許経費	1,718,873,573	
開発委託損失	355,975,399	
減価償却費	3,775,951,775	
貸倒引当金繰入	1,706,253	
関係会社株式評価損	36,977,600	
その他の業務経費	<u>720,974,652</u>	119,676,077,929
一般管理費		
人件費	1,660,219,684	
業務委託費	1,210,883	
支払リース料	3,934,725	
賃借料	112,831,572	
租税公課	320,200,484	
水道光熱費	4,882,731	
通信運搬費	14,415,549	
旅費交通費	43,442,356	
消耗品費	29,195,289	
諸謝金	20,785,954	
役務費	327,215,051	
特許経費	74,420	
減価償却費	164,711,464	
その他の管理経費	<u>27,558,452</u>	2,730,678,614
財務費用		
為替差損	<u>6,380,011</u>	6,380,011
経常費用合計		<u>122,413,136,554</u>

(単位：円)

経常収益		
運営費交付金収益		115,371,636,949
開発成果実施料収入		404,445,405
あっせん実施料収入		21,057,304
外国人宿舎等収入		157,558,778
ジャパンリンクセンター収入		2,044,000
科学技術情報発信・流通総合システム収入		22,690,289
日本科学未来館入場料等収入		572,205,966
免許更新受講料収入		231,000
受託収入		
政府等受託収入	1,244,265,863	
その他の受託収入	<u>66,481,302</u>	1,310,747,165
施設費収益		55,341,888
補助金等収益		169,595,508
寄付金収益		2,998,276
資産見返運営費交付金戻入		3,498,674,867
資産見返補助金等戻入		639,750,045
資産見返寄付金戻入		2,688,915
財務収益		
受取利息	<u>70,801,559</u>	70,801,559
雑益		<u>523,901,671</u>
経常収益合計		<u>122,826,369,585</u>
経常利益		413,233,031
臨時損失		
固定資産除却損		15,688,234,953
固定資産売却損		<u>25,805,776</u>
		<u>15,714,040,729</u>
臨時利益		
固定資産売却益		68,328,307
資産見返運営費交付金戻入		6,142,242,843
資産見返補助金等戻入		9,316,401,455
資産見返寄付金戻入		<u>6,808,151</u>
		<u>15,533,780,756</u>
税引前当期純利益		232,973,058
法人税、住民税及び事業税		<u>23,832,100</u>
当期純利益		209,140,958
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>37,002</u>
当期総利益		<u>209,177,960</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動に伴う人件費支出	△ 10,277,313,628
業務活動に伴うその他経費支出	△ 104,869,368,165
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,710,768,051
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,100,409,802
その他の業務支出	△ 72,327,127
運営費交付金収入	114,393,170,000
業務収入	3,756,521,390
受託収入	1,390,725,098
受託経費の精算による返還金の支出	△ 125,798,942
補助金等収入	947,608,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 29,732,335
寄付金収入	3,554,476
その他の収入	524,031,327
小計	2,829,892,241
利息の受取額	161,540,720
法人税等の支払額	△ 23,479,700

業務活動によるキャッシュ・フロー 2,967,953,261

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 37,870,000,000
定期預金の払戻による収入	31,430,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,526,124,358
有形固定資産の売却による収入	158,364,406
無形固定資産の取得による支出	△ 1,010,409,989
有価証券の取得による支出	△ 499,948,596
施設費による収入	485,646,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 694,400
その他の投資活動による支出	△ 2,932,528
その他の投資活動による収入	1,610,384

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 11,834,489,081

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 59,820,037
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 28,426,712

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 88,246,749

IV 資金増加額（又は減少額） △ 8,954,782,569

V 資金期首残高 26,949,415,216

VI 資金期末残高 17,994,632,647

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	119,676,077,929	
一般管理費	2,730,678,614	
財務費用	6,380,011	
臨時損失	15,714,040,729	
法人税、住民税及び事業税	<u>23,832,100</u>	138,151,009,383
(2) (控除) 自己収入等		
開発成果実施料収入	△ 404,445,405	
あっせん実施料収入	△ 21,057,304	
外国人宿舎等収入	△ 157,558,778	
ジャパンリンクセンター収入	△ 2,044,000	
科学技術情報発信・流通総合システム収入	△ 22,690,289	
日本科学未来館入場料等収入	△ 572,205,966	
免許更新受講料収入	△ 231,000	
受託収入	△ 1,310,747,165	
資産見返寄付金戻入	△ 2,688,915	
財務収益	△ 70,801,559	
その他の収入	△ 526,899,947	
臨時利益	<u>△ 75,136,458</u>	△ 3,166,506,786
業務費用合計		134,984,502,597
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	735,455,248	
損益外除売却差額相当額	<u>9,857,047,586</u>	10,592,502,834
III 引当外賞与見積額		61,745,082
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 955,425,086
V 機会費用		
政府出資等の機会費用	<u>0</u>	0
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>△ 23,832,100</u>
VII 行政サービス実施コスト		<u><u>144,659,493,327</u></u>

利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位：円)

I 当期未処分利益			209,177,960
当期総利益		209,177,960	
II 利益処分類			
積立金		185,863,203	
独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
業務充実改善・施設改修等積立金	23,314,757	23,314,757	209,177,960

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成している。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っている。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用している。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務費については、収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、改訂前の「独立行政法人会計基準」第81（注解60）に基づく業務達成基準を採用している。一般管理費については、期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械装置	2～17年
工具器具備品	2～18年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいている。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用している。

（4）特定の償却資産

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金による財源措置が見込まれるため、賞与支給見込額に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書においては、会計基準第88に基づき引当外賞与見積額の当期増加額を計上している。

(2) 貸倒引当金

開発委託金回収債権のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

運営費交付金による財源措置が見込まれるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）を採用している。

その他有価証券 時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法を採用している。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算している。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

7. 会計方針の変更

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務支期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

なお、当該変更に伴う行政サービス実施コストへの影響はない。

II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、81,160,820,097円である。

III. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

項目	(単位：円) 平成28年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	131,290,262
一括償却資産償却超過額	2,497,902
総繰延税金資産 小計	133,788,164
控除：評価性引当額	133,788,164
繰延税金資産 合計	0

IV. 重要な後発事象

該当なし

V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に 開示するために必要な会計情報

1. 有価証券関係

時価評価されていない有価証券

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	400,298,596
合計	400,298,596
関係会社株式 関連会社株式	253,022,400
合計	253,022,400

2. 賞与関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積りは以下のとおりである。

449,911,761 円

3. 退職給付関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積りは以下のとおりである。

5,369,225,116 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	44,434,632,647 円
定期預金	△ 26,440,000,000 円
資金期末残高	<u>17,994,632,647 円</u>

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	37,759,920 円
	<u>37,759,920 円</u>

5. 不要財産に係る国庫納付関係

(単位：円)

① 資産種類	現金	建物	構築物	機械装置	
② 資産名称	敷金返戻金等	細胞調製システム一式 他計7件	医療用SPFブタ生産施設	パッチクランプ実験システム一式 他計150件	
③ 帳簿価額	(1)取得価額	28,426,712	523,929,000	37,120,000	9,043,118,133
	(2)減価償却	0	113,967,700	11,058,666	2,436,941,798
	(3)帳簿価額	28,426,712	409,961,300	26,061,334	6,606,176,335
④ 不要財産となった理由	業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため。		日本医療研究開発機構(AMED)の設立に伴い、JSTが実施していた医療分野の研究開発課題を実施するため保有していた資産をAMEDへ譲渡したため。		
⑤ 国庫納付等の方法	不要財産の現物による納付。	不要財産の譲渡により生じた現金による納付。			
⑥ 譲渡収入の額	-	0	0	0	
⑦ 控除費用	-	0	0	0	
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	28,426,712	0	0	0
	納付年月日	H27.8.10(運営費交付金) H27.8.28(出資金)	-	-	-
	(2)地方公共団体への払戻額	-	-	-	-
	納付年月日	-	-	-	-
	(3)その他民間等への払戻額	-	-	-	-
納付年月日	-	-	-	-	
⑨ 減資額	644,858	0	0	0	
⑩ 備考					

①	資産種類	工具器具備品	ソフトウェア	開発委託金	
②	資産名称	CO2インキュベーター(パナソニック/MCO-20AIC)一式他計1228件	層網目構造の設計支援機能ソフト他計6件	アミノ酸輸送蛋白抗体抗癌薬他計13件	
③	帳簿価額	(1)取得価額	3,523,034,550	6,810,818	12,653,417,374
		(2)減価償却	1,038,322,055	2,041,655	0
		(3)帳簿価額	2,484,712,495	4,769,163	12,653,417,374
④	不要財産となった理由	日本医療研究開発機構(AMED)の設立に伴い、JSTが実施していた医療分野の研究開発課題を実施するため保有していた資産をAMEDへ譲渡したため。			
⑤	国庫納付等の方法	不要財産の譲渡により生じた現金による納付。			
⑥	譲渡収入の額	0	0	0	
⑦	控除費用	0	0	0	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	0	0	0
		納付年月日	-	-	-
		(2)地方公共団体への払戻額	-	-	-
		納付年月日	-	-	-
		(3)その他民間等への払戻額	-	-	-
		納付年月日	-	-	-
⑨	減資額	0	0	0	
⑩	備考				

6. 不要財産にかかる国庫納付関係（国庫納付予定のもの）

（単位：円）

①	資産種類	土地	建物	
②	資産名称	与野宿舎		
③	帳簿価額	(1)取得価額	30,400,000	1,070,189
		(2)減価償却	0	1,070,186
		(3)帳簿価額	30,400,000	3
④	不要財産となった理由	業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため。		
⑤	国庫納付等の方法	不要財産の譲渡により生じた現金による納付を予定している。		
⑥	譲渡収入の額	31,000,000		
⑦	控除費用	-		
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	-	
		納付年月日	-	
		(2)地方公共団体への払戻額	-	
		納付年月日	-	
		(3)その他民間等への払戻額	-	
		納付年月日	-	
⑨	減資額	-		
⑩	備考	⑦～⑨については、国庫納付等が行われていないため、金額及び日付を記載していない。		

7. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

一般勘定においては、資金の余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国債等に限定した運用を行っている。

開発委託金回収債権については、個別案件毎に債権区分を設け、保証や担保を設定し、与信管理を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、同表には含めていない（（注2）参照）

（単位：円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	44,434,632,647	44,434,632,647	0
②開発委託金回収債権 貸倒引当金	8,640,983,464 △ 1,230,978,112 7,410,005,352	7,452,357,069	42,351,717
③未払金	(2,027,352,761)	(2,027,352,761)	0

（注）負債に計上されているものは、（ ）で示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分毎に時価を算出している。一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出し、貸倒実績率に基づく貸倒引当金を控除することで時価を算出している。

また、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等については担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（注2）有価証券

非上場株式（貸借対照表計上額653,320,996円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていない。

8. 固有の表示科目について

開発委託金

国立研究開発法人科学技術振興機構法第18条第1項第2号に規定する新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額

開発委託金回収債権

新技術の企業化開発が成功した場合等の開発委託金の確定金額

9. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は△3,516,200円である。

10. 厚生年金基金の代行部分の返上について

当機構は厚生年金基金の代行部分について、平成27年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

厚生年金基金の代行部分返上に関し、当事業年度末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は59,122百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払いが当事業年度末に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」第46項を適用した場合に生じる行政サービス実施コストの減少見込額は354百万円である。

また、これに伴い「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成25年法律第63号）附則第10条に基づき、最低責任準備金の一部を国に前納（3,938百万円）しているが、当該前納額は年金資産に含めている。

11. 医療分野の研究開発に係るファンディング機能業務の移管について

当機構は独立行政法人改革に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）に基づき、平成27年4月1日に国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対し、医療分野の研究開発に係るファンディング機能業務を移管した。

これに伴い、国立研究開発法人日本医療研究開発機構に以下の資産を無償譲渡し、固定資産除却損13,963,023,557円、損益外固定資産除売却差額8,222,074,444円を計上している。

譲渡資産の譲渡日時点における金額

（単位：円）

譲渡資産	譲渡日	取得原価	減価償却累計額	帳簿価額
建物	2015年4月1日	523,929,000	113,967,700	409,961,300
構築物	2015年4月1日	37,120,000	11,058,666	26,061,334
機械装置	2015年4月1日	9,043,118,133	2,436,941,798	6,606,176,335
工具器具備品	2015年4月1日	3,523,034,550	1,038,322,055	2,484,712,495
ソフトウェア	2015年4月1日	-	-	4,769,163
開発委託金	2015年7月1日	-	-	12,653,417,374

12. 研究前払金の計上について

内閣府による競争的資金制度改革により平成27年3月31日に発出された「競争的資金における使用ルール等の統一について」において、研究機関及び研究者から当機構に提出される実績報告書の提出期限が原則として国の会計年度終了後61日以内までに延長された。これにより、前事業年度末計上していた研究前払金を当事業年度末より計上していない。

附属明細書

一般勘定

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (償却費損益内)	731,438,310	32,044,988	523,929,000	239,554,298	36,323,320	14,215,875	0	0	203,230,978	
建物	73,638,530	0	37,120,000	36,518,530	13,567,841	2,015,388	0	0	22,950,689	
機械装置	14,794,604,615	2,067,820,359	11,225,981,372	5,636,443,602	2,288,229,322	762,272,340	0	0	3,348,214,280	
工具器具備品	18,531,754,623	1,922,043,087	7,589,867,237	12,863,930,473	7,754,905,928	2,153,517,969	0	0	5,109,024,545	
計	34,131,436,078	4,021,908,434	19,376,897,609	18,776,446,903	10,093,026,411	2,932,021,572	0	0	8,683,420,492	
有形固定資産 (償却費損益外)	24,751,821,896	326,057,142	0	25,077,879,038	9,505,346,546	672,023,684	0	0	15,572,532,492	
建物	434,890,493	0	0	434,890,493	274,578,478	21,928,367	0	0	160,312,015	
機械装置	2,657,110,190	32,073,572	943,113,431	1,746,070,331	1,680,827,261	11,283,692	0	0	65,243,070	
工具器具備品	437,274,337	25,704,102	97,290,378	365,688,061	308,212,393	8,882,368	0	0	57,475,668	
計	28,281,096,916	383,834,816	1,040,403,809	27,624,527,923	11,768,964,678	714,118,111	0	0	15,855,563,245	
非償却資産	9,472,500,000	0	0	9,472,500,000	-	-	0	0	9,472,500,000	
土地	9,472,500,000	0	0	9,472,500,000	-	-	0	0	9,472,500,000	
計	9,472,500,000	0	0	9,472,500,000	-	-	0	0	9,472,500,000	
有形固定資産合計	25,483,260,206	358,102,130	523,929,000	25,317,433,336	9,541,669,866	686,239,559	0	0	15,775,763,470	
建物	508,529,023	0	37,120,000	471,409,023	288,146,319	23,943,755	0	0	183,262,704	
機械装置	17,451,714,805	2,099,893,931	12,169,094,803	7,382,513,933	3,969,056,583	773,556,032	0	0	3,413,457,350	
工具器具備品	18,969,028,960	1,947,747,189	7,687,157,615	13,229,618,534	8,063,118,321	2,162,400,337	0	0	5,166,500,213	
土地	9,472,500,000	0	0	9,472,500,000	-	-	0	0	9,472,500,000	
計	71,885,032,994	4,405,743,250	20,417,301,418	55,873,474,826	21,861,991,089	3,646,139,683	0	0	34,011,483,737	
無形固定資産 (償却費損益内)	4,210,451,967	421,988,270	824,555,987	3,807,884,250	1,758,739,728	425,709,193	0	0	2,049,144,522	
工業所有権仮勘定	1,222,976,079	558,936,587	598,633,466	1,183,279,200	-	-	0	0	1,183,279,200	
電話加入権	26,000	0	0	26,000	-	-	6,720	0	19,280	
ソフトウェア	2,693,139,745	546,297,521	209,960,399	3,029,476,867	1,341,522,369	582,932,474	0	0	1,687,954,498	
ソフトウェア仮勘定	-	49,323,600	0	49,323,600	-	-	0	0	49,323,600	
計	8,126,593,791	1,576,545,978	1,633,149,852	8,069,989,917	3,100,262,097	1,008,641,667	6,720	0	4,969,721,100	
無形固定資産 (償却費損益外)	234,056,429	0	97,160,254	136,896,175	114,314,746	16,507,793	0	0	22,581,429	
工業所有権	1,930,858	0	0	1,930,858	-	-	0	0	1,930,858	
借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	0	0	3,638,088,750	
電話加入権	4,794,590	0	0	4,794,590	-	-	1,365,050	0	3,429,540	
ソフトウェア	39,896,720	0	37,800,000	2,096,720	524,180	4,829,344	0	0	1,572,540	
計	3,918,767,347	0	134,960,254	3,783,807,093	114,838,926	21,337,137	1,365,050	0	3,667,603,117	
無形固定資産合計	4,444,508,396	421,988,270	921,716,241	3,944,780,425	1,873,054,474	442,216,986	0	0	2,071,725,951	
工業所有権仮勘定	1,224,906,937	558,936,587	598,633,466	1,185,210,058	-	-	0	0	1,185,210,058	
借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	0	0	3,638,088,750	
電話加入権	4,820,590	0	0	4,820,590	-	-	1,371,770	0	3,448,820	
ソフトウェア	2,733,036,465	546,297,521	247,760,399	3,031,573,587	1,342,046,549	587,761,818	0	0	1,689,527,038	
ソフトウェア仮勘定	-	49,323,600	0	49,323,600	-	-	0	0	49,323,600	
計	12,045,361,138	1,576,545,978	1,768,110,106	11,853,797,010	3,215,101,023	1,029,978,804	1,371,770	0	8,637,324,217	
投資その他の資産	100,350,000	299,948,596	0	400,298,596	-	-	-	-	400,298,596	
関係会社株式	90,000,000	200,000,000	36,977,600	253,022,400	-	-	-	-	253,022,400	
開発委託金	18,496,857,419	3,845,087,818	15,527,422,877	6,814,522,360	-	-	-	-	6,814,522,360	
開発委託金回収債権	10,344,724,493	750,993,223	2,454,734,252	8,640,983,464	-	-	-	-	8,640,983,464	
敷金保証金	31,827,646	4,432,530	1,610,384	34,649,792	-	-	-	-	34,649,792	
計	29,063,759,558	5,100,462,167	18,020,745,113	16,143,476,612	0	0	0	0	16,143,476,612	

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

- ・建物
 - 施設の売却等による減 523,929,000円
- ・機械装置
 - 研究用機器等の取得による増 2,099,893,931円
 - 売却による減 211,037,267円
 - 除却・無償譲渡による減 11,958,057,536円
- ・工具器具備品
 - 研究用機器等の取得による増 1,909,987,269円
 - 売却による減 1,137,061,497円
 - 除却・無償譲渡による減 6,536,885,671円
- ・開発委託金
 - 譲渡による減 12,653,417,374円
 - 開発費の支出による増 3,845,087,818円
 - 開発委託金回収債権への振替等による減 750,993,223円
 - 開発委託損失による減 1,978,114,794円
- ・開発委託金回収債権
 - 回収等による減 2,454,734,252円

2. 有価証券の明細
投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

関係会社株式	種類及び銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	非上場株式						
	スリープウェル株式会社	90,000,000	32,977,315	90,000,000			残余財産についての優先株式出資であり、これを考慮した評価額が取得価額を上回っているため、評価損の計上は行っていない。
	ロボテック・バイオロジー・インスティテュート株式会社	100,000,000	△ 4,984,060	100,000,000			株主間協定書により、保有株式処分時において、取得価額全額の回収が担保されているため評価損の計上は行っていない。
	医化学創薬株式会社	100,000,000	63,022,400	63,022,400	36,977,600		
	計	290,000,000	91,015,655	253,022,400	36,977,600		
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額	摘要
	非上場株式						
	株式会社サイフーズ	100,350,000	-	100,350,000	0	0	
	株式会社アクセルスペース	99,951,096	-	99,951,096	0	0	
	株式会社ファンベップ	100,000,000	-	100,000,000	0	0	
	株式会社Kyulux	99,997,500	-	99,997,500	0	0	
	計	400,298,596	-	400,298,596	0	0	
貸借対照表計上額合計				653,320,996			

3. 引当金の明細

貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	開発委託金回収債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
開発委託金回収債権							
一般債権	9,127,201,124	△ 1,650,298,654	7,476,902,470	51,359,568	16,041,850	67,401,418	
貸倒懸念債権	400,031,707	△ 47,628,928	352,402,779	399,398,707	△ 47,500,228	351,898,479	
破産更生債権等	817,491,662	△ 5,813,447	811,678,215	817,491,662	△ 5,813,447	811,678,215	
計	10,344,724,493	△ 1,703,741,029	8,640,983,464	1,268,249,937	△ 37,271,825	1,230,978,112	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	118,383,305,676	0	644,858	118,382,660,818	
計	118,383,305,676	0	644,858	118,382,660,818	
資本剰余金					
施設費	25,084,359,258	383,834,816	0	25,468,194,074	
運営費交付金	43,762,965	2,927,698	28,026,011	18,664,652	
固定資産売却差額	△ 54,507,005,615	0	10,993,280,785	△ 65,500,286,400	
固定資産売却差額	6,246,108	244,157	24,911,155	△ 18,420,890	
承継開発委託金回収債権回収不能見込額	△ 1,188,623,542	0	2,650,850	△ 1,191,274,392	
計	△ 30,561,260,826	387,006,671	11,048,868,001	△ 41,223,122,956	
損益外減価償却累計額	△ 12,309,492,710	1,161,144,354	735,455,248	△ 11,883,803,604	
損益外減損損失累計額	△ 1,365,050	0	0	△ 1,365,050	
差引計	△ 42,872,118,586	1,548,151,025	11,784,324,049	△ 53,108,291,610	

5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法第44条 1 項積立金	1,232,333,584	161,159,733	0	1,393,493,317	前期未処分利益より積み立てられたもの (注1)
通則法第44条 3 項積立金 (業務充実改善・施設改修等積立金)	57,622,464	24,621,745	0	82,244,209	前期未処分利益より文部科学大臣の承認の うで積み立てられたもの(注2)
前中期目標期間繰越積立金	8,060,222	0	37,002	8,023,220	文部科学大臣の承認を受け、前中期目標期 間より繰越された積立金(注3)

(注1) 前期未処分利益からの積立により増加した。

(注2) 前期未処分利益のうち24,621,745円について以下の理由で経営努力認定を受けたため、目的積立金を積み立てた。

① 特許等による知的財産収入に基づく利益 24,621,745円

(注3) 前中期目標期間からの繰越内容は以下の通りである。

① 自己収入で購入した固定資産の残存価額

② 競争的資金制度等の円滑な運営のために繰越を行う研究資金

6. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額 (前中期目標期間繰越積立金)	37,002	自己収入による取得資産の 減価償却費に充当
計	37,002	

7. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交 付 年 度	期 首 残 高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
24年度	7,734,900,606	—	51,753,653	3,240,425,995	0	3,292,179,648	4,442,720,958
25年度	21,190,564	—	0	0	0	0	21,190,564
26年度	11,491,535,108	—	8,242,820,758	191,498,426	0	8,434,319,184	3,057,215,924
27年度	—	114,393,170,000	107,077,062,538	4,195,444,114	1,427,696	111,273,934,348	3,119,235,652
計	19,247,626,278	114,393,170,000	115,371,636,949	7,627,368,535	1,427,696	123,000,433,180	10,640,363,098

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

運営費交付金債務の当期振替額の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人科学技術振興機構施設整備費補助金	439,176,704	0	383,834,816	55,341,888	
計	439,176,704	0	383,834,816	55,341,888	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
独立行政法人科学技術振興機構設備整備費補助金	903,767,903	0	734,172,395	0	0	169,595,508	
計	903,767,903	0	734,172,395	0	0	169,595,508	

9. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額(千円)	支給人員(人)	支給額(千円)	支給人員(人)
役員	(986)	(1)	(0)	(0)
	77,624	6	20,725	5
職員	(1,889,285)	(799)	(0)	(0)
	8,180,371	1,153	216,518	14
合計	(1,890,272)	(800)	(0)	(0)
	8,257,996	1,159	237,244	19

(注) 1. 役員(含非常勤役員)報酬基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。

2. 職員給与基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費が含まれる。
(法定福利費：1,507,673千円)

5. () は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	科学技術イノベーション推進	科学技術基盤形成	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用				
業務費	103,576,802,901	13,519,303,811	2,579,971,217	119,676,077,929
人件費	6,219,960,065	1,488,889,511	2,524,117,273	10,232,966,849
研究委託費	83,497,058,303	1,252,932,854	0	84,749,991,157
役務費	3,465,082,206	5,881,197,472	8,387,166	9,354,666,844
その他	10,394,702,327	4,896,283,974	47,466,778	15,338,453,079
一般管理費	0	0	2,730,678,614	2,730,678,614
財務費用	6,380,011	0	0	6,380,011
計	103,583,182,912	13,519,303,811	5,310,649,831	122,413,136,554
事業収益				
運営費交付金収益	98,280,960,291	11,723,561,361	5,367,115,297	115,371,636,949
補助金等収益	0	169,595,508	0	169,595,508
資産見返負債戻入	3,089,340,286	887,062,077	164,711,464	4,141,113,827
その他	2,258,329,029	885,694,272	0	3,144,023,301
計	103,628,629,606	13,665,913,218	5,531,826,761	122,826,369,585
事業損益	45,446,694	146,609,407	221,176,930	413,233,031
II 総資産				
建物	2,451,004	13,630,946,170	2,142,366,296	15,775,763,470
機械装置	2,939,382,404	291,842,150	182,232,796	3,413,457,350
工具器具備品	4,091,505,788	893,250,450	181,743,975	5,166,500,213
土地	0	8,469,700,000	1,002,800,000	9,472,500,000
開発委託金	6,814,522,360	0	0	6,814,522,360
開発委託金回収債権	8,640,983,464	0	0	8,640,983,464
その他	2,984,080,146	1,463,229,713	48,646,878,947	53,094,188,806
計	25,472,925,166	24,748,968,483	52,156,022,014	102,377,915,663

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりである。

①事業の種類別の区分方法は、中期計画に基づく区分による。

②各事業の内容

【科学技術イノベーション推進】 科学技術イノベーション推進

【科学技術基盤形成】 科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成

2. 事業費用のうち、配賦不能事業費用は「法人共通」項目に含めている。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用である。

3. 事業収益のうち、配賦不能事業収益は「法人共通」項目に含めている。

4. 行政サービス実施コスト計算書に記載している損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりである。

	科学技術イノベーション推進	科学技術基盤形成	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	16,493,981	625,617,264	93,344,003	735,455,248
損益外除売却差額相当額	9,856,613,735	433,851	0	9,857,047,586
引当外賞与見積額	42,851,599	10,301,174	8,592,309	61,745,082
引当外退職給付増加見積額	△ 663,072,930	△ 159,397,317	△ 132,954,839	△ 955,425,086

5. 科学技術イノベーション推進事業における、減価償却費見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額 37,002円があり、これを考慮すると科学技術イノベーション推進事業の事業損益が45,483,696円となる。

6. 資産は期末簿価で表示している。

11. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
補助金基盤研究 (B)	910,266 (3,034,223)	1	
補助金基盤研究 (C)	240,000 (800,000)	4	
合計	1,150,266 (3,834,223)	5	

(注) () は、直接経費相当額であり、外数である。

12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
現 金	396,851
当 座 預 金	3,967,396
普 通 預 金	17,990,268,400
通 知 預 金	0
定 期 預 金	26,440,000,000
合 計	44,434,632,647

13. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)

No	内 容 (件 数)	契約額	うち翌期以降支払額
1	平成27年度委託研究契約 (985件)	25,163,185,508	15,712,747,193
2	平成27年度新技術開発委託契約 (6件)	8,816,131,000	7,899,973,681
3	平成26年度委託研究契約 (834件)	59,680,882,140	19,913,244,204
4	平成26年度新技術開発委託契約 (16件)	21,367,597,000	16,854,076,209
5	平成25年度委託研究契約 (433件)	55,240,959,263	12,703,431,623
6	平成25年度新技術開発委託契約 (3件)	2,946,910,000	1,496,119,750
7	平成24年度委託研究契約 (351件)	36,937,364,698	6,173,611,437
8	平成23年度新技術開発委託契約 (1件)	811,610,000	3,499,000
9	平成19年度新技術開発委託契約 (1件)	573,000,000	404,117,000
	合 計 (2,630件)	211,537,639,609	81,160,820,097

14. 関連公益法人等

関連公益法人等の情報開示については、法人単位附属明細書において記載している
とおりである。